

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月1日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
	自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日
売上高 (千円)	11,626,950	11,951,867	47,383,055
経常利益 (千円)	160,468	87,681	687,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	155,095	46,080	461,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,385	871	370,716
純資産額 (千円)	9,931,087	10,014,290	10,143,355
総資産額 (千円)	21,472,683	22,070,032	22,177,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.71	4.97	49.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	46.2	45.4	45.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月21日～平成28年2月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景にして、企業収益や雇用情勢の一部で、引き続き改善傾向が見られたものの、全般的には足取りは重く、また米国経済の鈍化や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場の活性化を目的とした政府による各種施策により、当社グループの主たる市場である持家住宅及び分譲一戸建住宅につきましては持ち直しの傾向にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119億51百万円（前年同期は116億26百万円）、営業利益につきましては、競争激化による売上高総利益率の低下に加え、人件費及び運賃等の販管費の増加により67百万円（前年同期は1億29百万円）、経常利益は87百万円（前年同期は1億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は特別利益に投資不動産売却益等を計上したこともあり46百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、220億70百万円となりました。これは主に現金及び預金7億27百万円の減少に対し受取手形及び売掛金4億81百万円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、120億55百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金50百万円並びに電子記録債務81百万円の増加に対し未払法人税等65百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、100億14百万円となりました。これは主に利益剰余金83百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,200	92,652	
単元未満株式	普通株式 13,841		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,652	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式81株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	732,800		732,800	7.32
計		732,800		732,800	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,756	6,651,985
受取手形及び売掛金	9,371,803	1 9,853,536
有価証券	300,480	300,380
商品	615,546	724,622
未成工事支出金	568,903	624,455
その他	108,869	143,091
貸倒引当金	14,063	11,630
流動資産合計	18,331,294	18,286,440
固定資産		
有形固定資産	1,679,381	1,674,121
無形固定資産	178,852	173,466
投資その他の資産		
その他	2,022,269	1,971,525
貸倒引当金	34,770	35,520
投資その他の資産合計	1,987,499	1,936,004
固定資産合計	3,845,733	3,783,592
資産合計	22,177,027	22,070,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,391,904	7,442,561
電子記録債務	2,548,628	2,630,290
未払法人税等	118,279	52,693
賞与引当金	-	137,300
役員賞与引当金	19,000	-
その他	683,107	580,835
流動負債合計	10,760,920	10,843,681
固定負債		
役員退職慰労引当金	268,230	183,360
退職給付に係る負債	185,319	181,331
資産除去債務	16,243	16,267
その他	802,958	831,101
固定負債合計	1,272,751	1,212,061
負債合計	12,033,672	12,055,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,117,267	5,033,442
自己株式	205,600	205,632
株主資本合計	9,983,158	9,899,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,017	201,470
繰延ヘッジ損益	1,022	3,326
退職給付に係る調整累計額	85,842	83,155
その他の包括利益累計額合計	160,197	114,989
純資産合計	10,143,355	10,014,290
負債純資産合計	22,177,027	22,070,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
売上高	11,626,950	11,951,867
売上原価	10,451,633	10,781,919
売上総利益	1,175,317	1,169,948
販売費及び一般管理費	1,045,968	1,102,856
営業利益	129,348	67,091
営業外収益		
受取利息	1,735	1,659
受取配当金	2,129	2,278
仕入割引	28,283	29,336
受取賃貸料	8,622	7,175
その他	14,174	4,512
営業外収益合計	54,945	44,962
営業外費用		
売上割引	20,693	18,489
不動産賃貸原価	1,853	1,573
その他	1,279	4,309
営業外費用合計	23,826	24,372
経常利益	160,468	87,681
特別利益		
固定資産売却益	1,669	-
投資不動産売却益	83,968	-
特別利益合計	85,637	-
税金等調整前四半期純利益	246,105	87,681
法人税、住民税及び事業税	67,059	45,366
法人税等調整額	23,950	3,765
法人税等合計	91,010	41,600
四半期純利益	155,095	46,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,095	46,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
四半期純利益	155,095	46,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,746	43,546
繰延ヘッジ損益	4,487	4,348
退職給付に係る調整額	1,031	2,687
その他の包括利益合計	3,290	45,208
四半期包括利益	158,385	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,385	871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用238,858千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
受取手形	181,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)
減価償却費	25,107千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	129,907	14.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	129,905	14.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	16円71銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,095	46,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	155,095	46,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,279	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月1日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成27年1月21日から平成28年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月21日から平成28年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。